

施策評価（令和2年度）

施策評価調査

戦略3 新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略			
施策3-6 つくり育てる漁業と広域浜プランの推進による水産業の振興			
幹事部局名	農林水産部	担当課名	水産漁港課
評価者	農林水産部長	評価確定日	令和2年8月25日

1 施策のねらい（施策の目的）

県の魚であるハタハタはもとより、新たな魚種を含めたつくり育てる漁業による資源の維持・増大や、広域浜プランに基づく生産の効率化及び流通の合理化などにより、水産業の振興を図ります。

2 施策の状況

2-1 代表指標の状況と分析

							施策の方向性(1)(2)	
代表指標①	年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
海面漁業協同組合員1人当たりの漁業生産額(千円)	目標			3,000	3,050	3,110	3,170	
	実績	2,880	2,821	2,832	2,795			
	達成率			94.4%	91.6%			
出典: 県水産漁港課「漁業生産額調査、海面漁協台帳調査」	指標の判定			d	e			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—			
		東北	—	—	—			
	- 令和元年度の実績は2,795千円となり、達成率は91.6%となっている。 - 組合員1人当たりの漁業生産額を主な魚種別に見ると、ハタハタは前年度より16%の増加、マダイ、ヒラメ、トラフグは9～19%の減少、サケは58%の大幅な減少となっており、全体では1%の減少となった。 - 全国的なサケの漁獲状況を見ると、本州全体の漁獲尾数が前年度より77%減少する中、本県は46%の減少で踏みとどまった。							

							施策の方向性(1)	
代表指標②	年度	現状値 (H27)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
つくり育てる漁業の対象魚種の漁業生産額(億円)	目標			10.1	10.3	10.5	10.7	
	実績	9.7	8.9	(8.2)	R3.5月判明予定			H28実績値 9.1 全国12(/39)位、 東北4位
	達成率			(81.2%)	—			
出典: 農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」	指標の判定			(e)	n			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	12位	13位	14位	R3.5月判明予定		
		東北	4位	4位	4位			
	- 令和元年の実績値は未判明だが、公表されている最新の統計である平成30年実績は8.2億円であり、30年目標値の81%の水準になっている。 - 令和元年の漁業生産量については、ハタハタが好調であったものの、サケは全国で特異的に不漁であり、横ばいになるものと予想される。 - なお、直近5年の放流尾数は毎年、県の目標値2,060万尾を超えており、令和元年度においても前年度比4%増の2,139万尾となっていることから、今後とも、漁業生産量の安定化が期待できる。							

※ 指標の判定基準

「a」: 達成率 $\geq$ 100% 「b」: 100% $>$ 達成率 $\geq$ 90% 「c」: 90% $>$ 達成率 $\geq$ 80%

「d」: 80% $>$ 達成率 又は 現状値 $>$ 実績値(前年度より改善) 「e」: 現状値 $>$ 実績値(前年度より悪化)

「n」: 実績値が未判明

2-2 成果指標・業績指標の状況と分析

2－2 成果指標・業績指標の状況と分析							施策の方向性(1)		
成果・業績指標①		年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
トラフグとキジハタの種苗放流数の合計 (万尾)		目標			11	13	14	15	
		実績	11	8	4.5	4.2			
出典:県水産振興センター「業務報告書」		達成率			40.9%	32.3%			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	－	－	－	－			
		東北	－	－	－	－			
	・ キジハタについては、平成28年度から種苗生産の開発に取り組んでおり、30年度を上回る2,000尾の放流実績となったが、トラフグについては、30年度から新しい栽培漁業施設で生産しており、29年度までの安定した種苗生産に至っておらず、4万尾の放流数にとどまっている。								

							施策の方向性(2)		
成果・業績指標②		年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
漁業者等による加工や鮮度保持等の取組 件数(累積)(件)		目標			14	16	18	20	
		実績	6	13	17	18			
出典:県水産漁港課「県水産物利用普及調査」		達成率			121.4%	112.5%			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	－	－	－	－			
		東北	－	－	－	－			
	・ 本県独自の新たな加工品の開発を推進することにより、地魚の活用及び本県水産物のブランド力向上を図った。 ・ 令和元年度は、にかほ市で漁獲されたイワガキを使ったぬか漬けの開発を支援した。								

							施策の方向性(3)		
成果・業績指標③		年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
新規漁業就業者数(人)		目標			10	10	10	10	
		実績	10	12	11	13			
出典:県水産漁港課「新規漁業就業者数調査」		達成率			110.0%	130.0%			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—			
		東北	—	—	—	—			
	- 令和元年度実績は13人であり、目標を達成した。 - 令和元年度に新たに設置した「あきた漁業スクール」において、就業相談や基礎的な研修を通じて担い手の掘り起こしを図るとともに、就業希望者へのベテラン漁業者による技術研修や、技術習得を終えた就業希望者に対する漁船導入支援を行ったところ、新規就業者数は平成30年度より2名増加し、目標を達成した。								

							施策の方向性(4)		
成果・業績指標④		年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考
拠点漁港における陸揚岸壁の耐震・耐津波化の整備延長(累積)(m)		目標			26	87	176	229	
		実績	—	—	78	128			
出典:県水産漁港課「整備実績調査」		達成率			300.0%	147.1%			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—			
		東北	—	—	—	—			
	・ 関係機関との協議が順調に進み、工期の確保ができたことから、整備延長は目標値を上回った。								

2-3 施策の取組状況とその成果（施策の方向性ごとに記載）

(1) つくり育てる漁業の推進による水産資源の維持・増大【水産漁港課】	指標	代表①②、成果①
・（公財）秋田県栽培漁業協会が行うマダイ、ヒラメの種苗生産や中間育成等にかかる経費に助成するとともに、トラフグ種苗40千尾とキジハタ種苗2千尾を生産・放流した（放流数合計718千尾<+278千尾>）。 ・サケ資源の維持を図るため、サケふ化放流事業団体が生産した稚魚を購入し放流した（5件<±0件>）。 ・内水面の重要魚種であるアユについて、早期に放流した場合の成長や釣獲への影響を調査し、十分に成長することを確認した。 ・第7次栽培漁業基本計画（平成27～33年度）に基づき、リニューアルした水産振興センターの栽培漁業施設において、最新技術の種苗生産を行うとともに、新規就業者への基礎研修や、小学生等への水産教育を実施した。 ・ハタハタ資源の再生に向け、産出卵を利用したふ化放流や、目合いを拡大した定置網を用いた小型魚の保護などの取組を、県と漁業者が協調して実施した。		
(2) 秋田の海・川資源を生かした水産ビジネスの展開【水産漁港課】	指標	代表①、成果②
・令和元年度から漁獲物の身質向上と安定出荷を図るため、漁港内で養殖いかだを用いたブリの蓄養殖試験を行い、約3か月間で体重1.6倍、体脂肪率2倍になることを実証した。 ・水産物コーディネーター1名を課内に配置し、首都圏等での水産加工品の販売促進や水産加工事業者の販路拡大等を支援した。 ・秋田市の市場展示会において、多種多様な地魚のPR活動を行った（1回<±0回>）。 ・水産加工業者に対し、水産物の加工品開発等に係る経費に対して助成した（1団体<△3団体>）。 ・秋田県漁業協同組合が実施する首都圏でのハタハタ加工品・地魚のPR活動を支援した。		
(3) 次代を担う漁業者の確保・育成【水産漁港課、農業経済課】	指標	成果③
・漁業就業支援組織として設立した「あきた漁業スクール」を通じ、漁業就業支援フェア等で漁業の魅力をPRするとともに、本県の漁業に興味を持つ者に基礎的な研修を行い、担い手の掘り起こしを図った（基礎研修4名<△9名>）。また、就業希望者に対する技術研修を、前年度からの継続受講者5名を含み実施した（技術研修：14名<+3名>）。 ・上記のうち、移住を含めた多様なルートからの漁業就業者確保に向け、県外在住者に基礎的な研修を行ったほか、移住就業後の技術研修を、前年度からの継続受講者1名を含み実施した（基礎研修2名<△1名>、技術研修2件<+1件>）。 ・水産普及指導員が、水産資源の合理的利用、新技術の開発・導入等、漁業者の実践活動に対し技術的指導を行い、漁家経営の安定及び漁村の活性化を図った。 ・水産金融対策として漁業近代化資金及び沿岸漁業改善資金を融通し、担い手となる漁業者の資本整備を支援するとともに、経営の安定化を図った（漁業近代化資金：新規2件<△2件>、沿岸漁業改善資金：実績なし）。		
(4) 漁港等生産基盤の整備促進【水産漁港課】	指標	成果④
・岩館漁港ほか2カ所において防波堤等の施設整備を実施し、機能的で安全な漁港の整備による水産物の生産・流通機能の強化を図った。 ・漁港施設の機能維持のため、北浦漁港ほか8カ所において更新コストの縮減と平準化を図りつつ、施設の長寿命化のための保全工事を実施した。 ・金浦漁場のアワビ等増殖場の整備を行ったほか、本県沖合海域において底質改善を実施し、天然漁場の機能回復を図った(3,837ha)。		
(5) 「全国豊かな海づくり大会」等を契機とした水産業の活力向上【水産漁港課】	指標	—
・「天皇陛下御即位記念 第39回全国豊かな海づくり大会 あきた大会」を約1,100人の参加者を迎えて開催し、秋田県立武道館で天皇皇后両陛下ご臨席の下、若手漁業者のメッセージや稚魚のお手渡し等の式典を行ったほか、秋田港飯島地区で漁船等による海上パレードや稚魚の放流を行った。 ・道の駅あきた港において、100日前イベントとして地魚フェスティバル（主催：秋田の地魚消費拡大協議会）を開催（来場者約2万3,000人）したほか、海づくり大会と合わせて「豊かな海づくりフェスタ in あきた」を開催（来場者約5万2,000人）し、地魚バーベキューやふれあい体験、企画展示を通して、秋田の地魚や漁村文化といった海の魅力を広く発信した。 ・幼児や小中学生等を対象とした稚魚放流体験（37回<+25回>）を通じ、環境保全に対する啓発や、つくり育てる漁業に対する理解の促進に努めた。 ・県と包括連携協定を締結する量販店等において、「秋田のさかなを食べようキャンペーン」を展開し、地魚の消費拡大に努めた（量販店88店舗<+16店舗>）。		

3 総合評価結果と評価理由

総合評価	評価理由
C	● 代表指標の達成状況については、①「海面漁業協同組合員1人当たりの漁業生産額」は「e」判定、②「つくり育てる漁業の対象魚種の漁業生産額」は「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。 ● 代表指標①に関しては、主要魚種で漁業生産量が減少し、単価も前年より低下したことから、前年度より1%減少し、達成率は91.6%となった。 しかしながら、最も高い単価で水産物が取引される東京都中央卸売市場においては、出荷地・秋田の取扱高が前年度より4割増となる約2億8千万円となるなど販売面では好調な動きが見られ、今後、漁業生産額増加につながるが見込まれる。さらには、全国豊かな海づくり大会の開催を通じ、本県の美しい海や、四季折々に水揚げされる多様な魚介類、漁村に芽吹き育まれた伝統文化や食文化など、本県の魅力を全国に広く発信したほか、海づくり大会を契機として県内量販店で地魚の消費を喚起するイベント等が継続して開催されており、県内需要の増加が見込まれる。また、全国的に不漁で平成元年以降で最少の漁獲量だったサケについて、平年並みの漁獲量であったものと仮定した場合には、生産額は2,894千円となり、前年度を上回る水準となる。 ● 代表指標②に関しては、ハタハタが好調であったものの、サケは全国で特異的に不漁であり、対象魚種の漁業生産量は横ばいになるものと予想される。 しかしながら、対象魚種の放流実績は前年度比で4%増加しているほか、平成30年度に整備が完了した水産振興センター栽培漁業施設において、魚価が高く漁業者からの期待が大きいガザミや、富山県以北で例のないキジハタの種苗生産に取り組みしており、つくり育てる漁業による資源の維持・増大に向けた取組は着実に進んでいる。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。

● 定量的評価：代表指標の達成状況から判定する。

「A」：代表指標が全て「a」、「B」：代表指標に「b」があり、「c」以下がない、「C」：代表指標に「c」があり、「d」以下がない

「D」：代表指標に「d」、「e」を含む。ただし、「E」、「N」に該当するものを除く、「E」：代表指標が全て「e」、「N」：代表指標に「n」を含む

● 定性的評価：成果指標・業績指標の達成状況を踏まえた上で、施策の取組状況とその成果、外的要因等から判定する。

■ 総合評価：定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。

4 県民意識調査の結果

質問文	ハタハタ、マダイ、ヒラメ、サケなど、県内で獲れた多様な魚が流通・販売されている。					
調査年度		R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	R4 (H34)	前年度比
満足度	肯定的意見	13.3%	20.1%			+6.8%
	十分 (5点)	2.4%	3.0%			+0.6%
	おおむね十分 (4点)	10.9%	17.1%			+6.2%
	ふつう (3点)	43.0%	44.5%			+1.5%
	否定的意見	21.9%	17.4%			▲4.5%
	やや不十分 (2点)	15.3%	12.6%			▲2.7%
	不十分 (1点)	6.6%	4.8%			▲1.8%
	わからない・無回答	21.8%	18.0%			▲3.8%
	平均点	2.84	3.01			+0.17
調査結果の認識、取組に関する意見等						
○ 5段階評価の満足度の平均点は「3.01」で、「ふつう」の3より0.01高かった。回答では「ふつう」が最も多かった。 「十分」と「おおむね十分」を合わせた割合は20.1%、「ふつう」は44.5%、「不十分」と「やや不十分」を合わせた割合は17.4%であった。また、「肯定的意見」と「ふつう」を合わせた割合は64.6%であった。 ○ 「不十分」又は「やや不十分」の理由や県に求める取組として以下のような意見があった。 ・海の近くに行くのと道の駅等で県内産の魚をよくみかけるが、内陸部ではなかなか目にする事が少ない。（女性／60歳代／仙北地域） ・マダイ、ヒラメ、サケに限らず、北限のふぐやカニ等について、もう少し宣伝広報してネームバリューを高める必要があると思います。（男性／60歳代／秋田地域） ・ハタハタは何年も食べていない。もっと増やしてほしい。（女性／40歳代／秋田地域）						

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

5 課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題(施策目標達成に向けた新たな課題、環境変化等により生じた課題 など)	今後の対応方針(重点的・優先的に取り組むべきこと)
(1)	○ 魚価や消費動向の変動、海洋環境の変化等に伴い、栽培漁業の対象種に対する漁業者のニーズが変化している。 ○ ハタハタは、漁業者、関係団体、学識経験者及び県からなる協議会で漁期ごとに漁獲枠を設定し、資源管理型漁業への転換を図っているが、平成26年漁期以降、漁業生産量は県内需要の約1,200トンに届かない状況が続き、資源量は未だ十分に回復していない。(県民意識調査で同様の意見あり) ○ サケは、回帰性の高い魚種であり、漁業生産量を維持するためには、継続して放流を行う必要があるが、海面漁業者やふ化場の負担が大きい。	○ 最新技術に対応した施設としてリニューアルした栽培漁業施設を拠点に、キジハタ等の新魚種の種苗生産の技術開発に取り組む。 ○ 資源量回復に向け、漁業者が行う漁網付着卵や漂着卵のふ化放流に対して引き続き支援するとともに、小型魚の漁獲を回避する改良網の実用化に向けて効果検証を進め、漁業者への普及啓発を図る。また、平成30年漁期から導入している資源量シミュレーションの精度向上を図り、計画的な資源量管理に取り組む。 ○ 一定の放流量を保ちつつ、海面漁業者やふ化場の負担を低減するため、発眼卵放流の実用化に向けた試験を行い、放流に関するコストの低減を図る。
(2)	○ 県産魚介類の多くは近隣の地方都市に出荷されており、県内の取扱量が少ないことから、県内での地魚に関する認知度は低い。 ○ 8～9割が長期保存できない鮮魚での出荷となっており、漁獲量が出荷額に直結することから、価格変動が生じやすい。 ● 北限のふぐ等のネームバリューを高めるため、PRしていくことが必要だと思う。(県民意識調査より)	○ 県内における地魚の認知度向上と消費拡大を図るため、量販店でのキャンペーン等を継続して行うとともに、魚種ごとにブランド化戦略を立て、活魚出荷のほか加工等に取り組む事業者を支援する。 ○ 品質向上や高付加価値化、安定出荷による魚価の向上につなげるため、漁港内で蓄養試験を行う。 ● 「北限の秋田ふぐ」をはじめ、「にかほ本ずわい」やギバサなど、本県の特徴ある水産物について、関係する事業者と連携しながら、ブランド化に向けてPRを図る。
(3)	○ 平成28～30年度において、技術研修受講者のうち全課程を修了し漁業に就業した者の割合は69～73%で、令和元年度に86%に上がったものの、まだ高いとは言えない状態にある。	○ 令和元年度に設置した「あきた漁業スクール」を主体として、就業希望者の意向に沿った技術研修への誘導や、就業希望者と雇用先となる漁業経営体とのマッチングなど、就業相談から就業後のフォローアップまで一貫したサポートを行う。
(4)	○ 県内各漁港の基本施設で、老朽化に伴うひび割れや欠損などの変状が進行している。 ○ 河川等から流出した泥・ゴミが海底に堆積し、底生生物の生息環境が悪化しており、漁場の生産力が低下している。	○ 県内各漁港の外郭・水域・係留施設などの基本施設を中心に、施設の機能維持を図る長寿命化対策を計画的に進める。 ○ 本県沖合での海底耕耘による底質改善について、これまでの成果を分析するとともに、効果を検証する。
(5)	○ 本県の魅力ある魚食文化や漁村文化、自然環境等を観光資源として活用できていない。 ● 沿岸の地域では道の駅等で県内産の水産物を見かけるが、内陸部では目にすることが少ない。(県民意識調査より)	○ 全国豊かな海づくり大会を契機に始めたイベント等を引き続き開催し、本県の魚食文化や漁村文化、自然環境等の魅力を県内外に発信することで、観光資源としての活用を図る。 ● 水産物コーディネーターを引き続き設置して漁業者や加工・流通業者の販路開拓等をサポートするほか、内陸部も含む県内量販店で地魚の販売イベントを行い、県内流通の拡大を図る。

※●は県民意識調査結果に関する課題と今後の対応方針

6 政策評価委員会の意見

自己評価の「C」をもって妥当とする。